

平成28年度上半期 財政公表

- 1 平成28年度上半期財政運営の状況
- 2 平成27年度決算の状況
- 3 附表

平成28年11月30日

この「財政公表」は、府中市の財政が現在どのような状況にあり、また、どのように執行されているかをみなさんにお知らせするため、毎年２回公表しているものです。

今回は、平成２８年度上半期（平成２８年４月１日から平成２８年９月３０日まで）の財政運営の状況と平成２７年度決算の状況をあわせてお知らせします。

目 次

平成 2 8 年度上半期財政運営の状況

1	あらまし.....	1
2	収入支出の状況.....	2
3	市税収入の状況.....	6
4	市債の状況.....	7

平成 2 7 年度決算の状況

1	あらまし.....	8
2	収入支出の状況.....	9
3	市税の負担と行政サービス費用の状況.....	1 2
4	市有財産の状況.....	1 3
5	地方消費税交付金引上げ分の使途.....	1 4

附表

1	平成 2 8 年度一般会計歳入予算の状況.....	1 6
2	平成 2 8 年度一般会計歳出予算の状況.....	1 7
3	平成 2 8 年度市税の状況.....	1 8
4	平成 2 8 年度各会計歳入歳出予算の状況.....	1 9
5	平成 2 8 年度市債の状況.....	2 0
6	平成 2 8 年度一般会計歳入決算の状況.....	2 2
7	平成 2 8 年度一般会計歳出決算の状況.....	2 3
8	平成 2 7 年度市税の状況.....	2 4
9	平成 2 7 年度各会計歳入歳出決算の状況.....	2 5
1 0	平成 2 7 年度基金の状況.....	2 6
1 1	平成 2 7 年度市債の状況.....	2 7

平成 28 年度上半期財政運営の状況

1 あらまし

本市の平成 28 年度予算は、府中駅南口再開発事業や給食センター新築事業などの大規模事業の進捗に伴い、予算額は 1010 億円となり、過去最大の予算規模となりました。

歳入では、景気の回復傾向を反映し、市税は約 4 億円、競走事業会計収入などの諸収入で約 5 億円の増となり、国庫・都支出金の積極的な活用や基金計画に基づく大規模事業への計画的な繰入れ、事業債などを活用することで、財源補填を行わずに予算を編成しました。

歳出では、社会保障経費の充実に伴う扶助費や繰出金、公共施設やインフラの老朽化対策などの経常的経費が増加する中、第 6 次府中市総合計画前期基本計画の折り返しの年度となることから、「みんなで創る 笑顔あふれる 住みよいまち」の実現に向け、市民生活の「安定」と「希望」、事業の「変化」と「創造」、未来へつなげる「連携」と「協働」に関する施策の充実に努め、各種施策の目標を着実に達成させるとともに、行財政改革推進プランに基づき、間断なく事業の見直しを行うことにより、健全財政の維持にも努めました。

平成 28 年度上半期の国内の経済情勢は、4 月に発生した熊本地震により、企業の生産活動への影響が懸念されたものの、政府の各種政策の効果などにより、雇用・所得環境の改善が続いたことで、景気は緩やかに回復しつつあります。今後は、好調な企業収益を、投資の増加や雇用・所得環境の更なる改善につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現することが期待されています。

しかし、9 月の政府の月例経済報告では、「景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」としている一方で、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れや英国の EU 離脱問題など、海外経済の不確実性の高まり等により、国内景気を下押しするリスクがあることにも言及していることから、楽観視はできない状況にあります。

このような中、市では、当初予算編成後の状況の変化や緊急性の高い事業への適切かつ迅速な対応を行うため、9 月補正予算により、防災対策や教育環境の整備、公共施設・インフラの安全対策などの事業を計上しました。

今後も、第 6 次府中市総合計画前期基本計画の着実な推進に向け、選択と集中の観点に立ち、計画的かつ効率的な財政運営に努めていきます。

2 収入支出の状況

(1) 一般会計

一般会計では、当初予算額が1010億円でしたが、4月に41億6264万1千円を前年度予算から繰越し、6月に専決処分により、補正予算第1号で8062万6千円の増額補正を、第3回市議会定例会において、補正予算第2号で20億8761万1千円を増額補正し、予算現額は1073億3087万8千円となりました。

補正予算第1号では、東京都知事選挙に係る経費として、歳入では、都支出金、歳出では、都知事選挙費で、それぞれ8062万6千円を増額しました。

第3回市議会定例会で可決された補正予算第2号(9月補正)の内容は、次のとおりです。

[歳入]

国庫支出金では、児童扶養手当負担金で1815万9千円、保育対策総合支援事業費補助金で5973万2千円、個人番号カード交付事業費補助金で5973万2千円を増額するなど、合計で1億1万6千円を増額しました。

都支出金では、日本の伝統・文化の良さを発信する能力・態度・の育成支援事業委託金を447万4千円など減額し、施設開設準備経費助成特別事業費補助金で1117万8千円、都市農業活性化支援事業費補助金で1279万5千円を増額するなど、合計で3454万9千円を増額しました。

繰入金では、介護保険特別会計からの繰入金で1億1515万1千円、公共施設整備基金からの繰入金で8500万円を増額し、合計で2億15万1千円を増額しました。

繰越金では、前年度繰越金で14億8552万8千円を増額しました。

諸収入では、精算・返還金等収入で716万7千円を増額するなど、合計で916万7千円を増額しました。

市債では、給食センター新築事業債で2億5820万円を増額しました。

[歳出]

議会費では、議員活動費で1232万円を減額するなど、合計で1286万円を減額しました。

総務費では、個人番号カード交付事務費で2870万円、通知カード・個人番号カード関連事務費交付金で5973万2千円、公有財産活用推進事業費で436万7千円を増額するなど、合計で9563万9千円を増額しまし

た。

民生費では、児童扶養手当費で５５１０万５千円、業務効率化推進事業費補助金で３５９０万円、国庫・都支出金精算返還金で２億６９２１万６千円を増額するなど、合計で４億１７６２万６千円を増額しました。

衛生費では、定期予防接種費で５０２９万８千円増額をするなど、合計で５０３７万９千円を増額しました。

農林水産業費では、都市農業活性化事業費補助金で１２８４万５千円を増額し、合計で１３１７万９千円を増額しました。

商工費では、まちづくり会社への出資金で３００万円を増額するなど、合計で３７５万を増額しました。

土木費では、電線類地中化事業費で１１８６万１千円、公園緑地等整備事業費で１１２３万円、けやき並木通り周辺包括管理（街路樹）事業費で１０５０万２千円を増額するなど、合計で４４９１万３千円を増額しました。

消防費では、防災資材等整備費で５７９０万円、地域防災組織育成支援事業費で２００万円を増額し、合計で５９９０万円を増額しました。

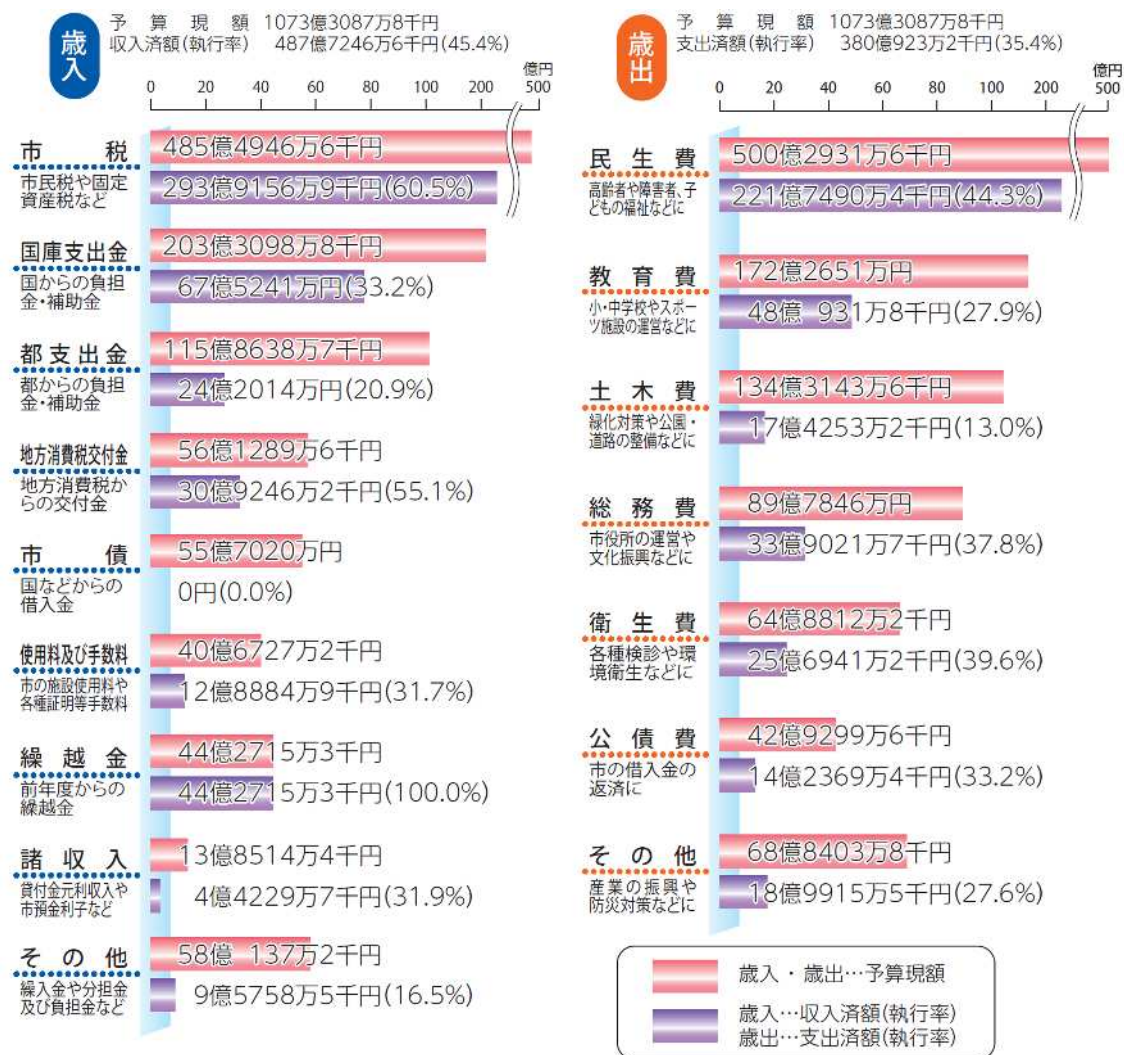
教育費では、小・中学校の防災備蓄品の充実に係る経費で１５２９万円、小・中学校校舎等の維持管理費及び整備事業費で１億９５０２万２千円、給食センター新築事業費で３億４４２８万円を増額するなど、合計で６億１５０８万５千円を増額しました。

諸支出金では、公共施設整備基金積立金で８億円を増額しました。

[執行状況]

９月３０日現在の収入・支出の状況は、収入済額は４８７億７２４６万６千円で、予算現額に対して４５．４％の執行率となっています。また、支出済額は３８０億９２３万２千円で、３５．４％の執行率となっています。

図表1 平成28年度一般会計歳入・歳出予算の執行状況



(平成28年9月30日現在)

収入・支出額は、千円未満を四捨五入しています。

予算現額には、9月30日までに可決された一般会計補正分・前年度からの繰越分を含みます。

(2) 特別会計

特別会計は、一般会計とは別に特定の事業を行うための会計で、6つの特別会計を設けています。

特別会計の合計は、当初予算額は555億3265万5千円でしたが、9月に国民健康保険特別会計と介護保険特別会計を補正し、559億4497万4千円となりました。

国民健康保険特別会計の9月補正予算では、制度改正に伴うシステム改修費として、118万1千円を増額しました。

介護保険特別会計では、国庫・都負担金及び前年度繰越金などを財源として、介護保険給付費等準備基金積立金、一般会計繰出金、前年度事業の精算に伴う返還金など、合計で4億1113万1千円を増額しました。

図表2 平成28年度各特別会計歳入・歳出予算の執行状況

(平成28年9月30日現在)

会計別	予算現額 (千円)	収入済額 (千円)	執行率 (%)	支出済額 (千円)	執行率 (%)
国民健康保険	27,911,967	10,827,647	38.8	11,422,381	40.9
後期高齢者医療	4,736,201	2,067,974	43.7	1,547,335	32.7
介護保険	16,094,447	7,278,380	45.2	6,104,247	37.9
公共用地	3,284,471	878,498	26.7	106,335	3.2
下水道事業	3,908,552	1,731,407	44.3	900,503	23.0
火災共済事業	9,336	1,140	12.2	200	2.1
合 計	55,944,974	22,785,046	40.7	20,081,001	35.6

※各区分の金額は、千円未満を四捨五入しています。

※競走事業特別会計は、平成27年度より公営企業会計に移行しました。

3 市税収入の状況

市の行政を円滑に推進し、多くの市民要望に適切に対応するために、市税は最も重要な財源となっています。

市税の中でも、市民税と固定資産税が全体の90%を占め、財政運営を支え、健全な財政基盤を確立するために重要な役割を果たしています。

市税は、予算現額が485億4946万6千円で、収入済額は293億9156万9千円でした。執行率は60.5%となり、前年度と比較すると0.6ポイントの減となっています。

図表3 平成28年度市税収入の状況

(平成28年9月30日現在)

区 分	予算現額 (千円)	収入済額 (千円)	執行率 (%)
市 民 税	22,157,056	13,670,365	61.7
固 定 資 産 税	21,548,363	12,907,792	59.9
軽 自 動 車 税	161,838	162,809	100.6
市 た ば こ 税	1,444,956	747,969	51.8
入 湯 税	1		0.0
都 市 計 画 税	3,237,252	1,902,634	58.8
市 税 合 計	48,549,466	29,391,569	60.5

※各区分の金額は、千円未満を四捨五入しています。

4 市債の状況

義務教育施設や道路、下水道などの公共施設の建設には、多額の経費が必要です。

このため、一時的に経費負担が集中することを避け、将来利用する市民の方々にも応分の負担をしていただくように、国や都などから長期借入を行い、財源の一部としています。

平成28年9月30日現在の市債の現在高は、総額422億7110万7千円で、その内訳は一般会計で375億4798万9千円、下水道事業特別会計で47億2311万8千円となっています。

市債の現在高を前年同期と比較すると、25億4529万円(5.7%)の減となっています。

また、今年度上半期の市債償還額は14億7365万6千円で、市民1人当たり5691円、1世帯当たり1万1917円となっています。

図表4 平成28年度市債の会計別・借入先別現在高の状況
(平成28年9月30日現在)

会計別現在高

区 分	現在高(千円)	構成率(%)
一般会計	37,547,989	88.8
下水道事業会計	4,723,118	11.2
合 計	42,271,107	100.0

借入先別現在高

借入先	現在高(千円)	構成比(%)
財 務 省	14,167,241	33.5
旧日本郵政公社	2,954,281	7.0
東 京 都	19,359,627	45.8
全国市有物件災害共済組合	55,050	0.1
東京都区市町村振興協会	1,367,190	3.2
地方公共団体金融機構	2,848,725	6.8
市 中 銀 行	1,518,993	4.1
合 計	42,271,107	100.0

Ⅱ 平成２７年度決算の状況

１ あらまし

平成２７年度は、景気の回復傾向を受け、市税収入が前年度を上回るなか、小・中学校の体育館・武道場をはじめとする公共施設の耐震化や老朽化対策を引き続き実施したほか、府中駅南口再開発事業や給食センター新築事業などの大規模事業の着実な進展を図るとともに、生活困窮者に対する自立支援策の実施や待機児解消に向けた私立保育所施設整備に対する助成、消防団ポンプ車の更新や防災資材の整備を行うなど、市民が安全・安心・元気に生活できるよう行政サービスの充実に努めました。

また、国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、総合戦略の策定やプレミアム商品券の発行に対する助成を行うなど、地方創生の推進に向けた事業や地域消費喚起事業を実施しました。

歳入では、根幹となる市税収入で、景気の回復傾向を受け、個人・法人市民税が増加したほか、企業の設備投資の増加により固定資産税の償却資産が増加したことから、前年度と比較して、６億６５２９万１千円（１．３％）の増となりました。また、税連動交付金では、消費税率引上げの影響から、影響から、前年度から２４億８８２２万６千円増と大幅に増加となるなど、一般会計の収入済額は９９８億４１２２万７千円で、前年度に比べ、８０億３６０８万４千円（８．８％）の増となり、予算額に対して、９８．０％の執行率となりました。

歳出では、小・中学校の体育館・武道場の非構造部材の耐震化などの公共施設の耐震化・老朽化対策事業や給食センター新築事業などの大規模事業を実施するなど、一般会計の支出済額は９５３億１４０７万４千円で、前年度に比べ、５７億９８６６万１千円（６．８％）の増となり、予算額に対して、９３．６％の執行率となりました。

2 収入支出の状況

(1) 一般会計

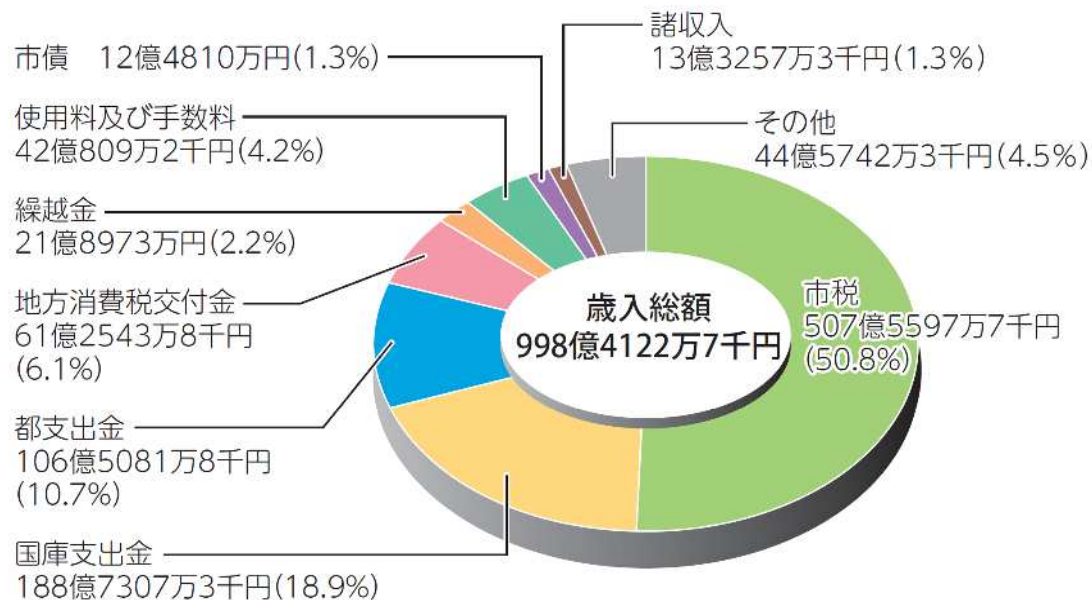
一般会計では、最終予算額1018億6849万9千円に対して、収入済額は998億4122万7千円（執行率98.0%）となり、前年度と比較して80億3608万4千円（8.8%）の増となりました。また、支出済額は953億1407万3千円（執行率93.6%）で、前年度と比較して57億9866万円（6.5%）の増となりました。

歳入では、財源の中心となる市税は、市税全体で前年度と比較して6億6529万1千円（1.3%）の増となりました。歳入総額に占める市税の割合は50.8%となっています。また、地方消費税交付金では、消費税引き上げの影響により、25億8135万9千円（72.8%）の増となりました。また、繰入金では、府中駅南口地区市街地再開発事業の進捗状況などにより7億7765万2千円（157.8%）の増となりました。

歳出では、前年度と比較して、主に、民生費で31億42万5千円（7.0%）、土木費で16億3285万7千円（19.7%）、教育費で17億1636万8千円（18.8%）の増となり、総務費で7億7868万1千円（8.1%）、公債費で3億8097万2千円（7.9%）の減となりました。

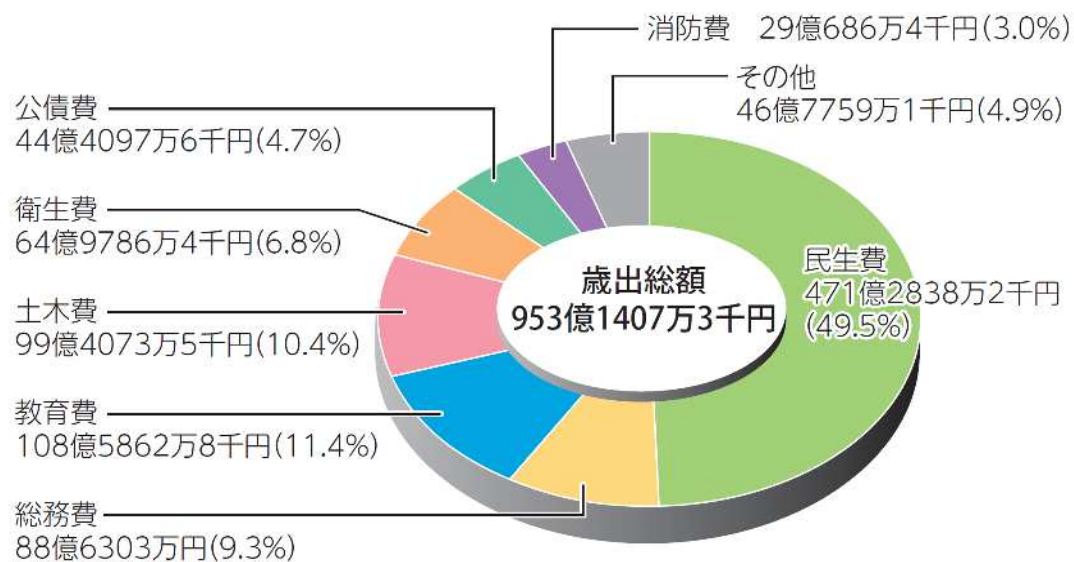
図表5 平成27年度一般会計歳入・歳出決算の概況

〔歳入〕



各科目の決算・合計額は、千円未満を切り捨てた額です。

〔歳出〕



各科目の決算・合計額は、千円未満を切り捨てた額です。

(2) 特別会計

特別会計は 6 会計を設け、一般会計とは区別して経理を明確にしています。

主な特別会計を前年度と比較してみますと、国民健康保険特別会計では、歳入で 39 億 574 万 1 千円 (16.9%) の増、歳出で 39 億 503 万 1 千円 (16.8%) の増、後期高齢者医療特別会計では、歳入で 264 万 6 千円 (0.6%) の増、歳出で 262 万 3 千円 (0.6%) の増、介護保険特別会計では、歳入で 5 億 289 万 1 千円 (3.7%) の増、歳出で 4 億 537 万 0 千 9 百円 (3.2%) の増、公共用地特別会計では、歳入で 13 億 276 万 2 千円 (37.5%) の減、歳出で 13 億 921 万 4 千 8 百円 (41.6%) の減となっています。

図表 6 平成 27 年度特別会計歳入・歳出決算の概況

会計別	最終予算額 (千円)	収入済額 (千円)	執行率 (%)	支出済額 (千円)	執行率 (%)
国民健康保険	27,835,115	27,421,237	98.5	27,410,731	98.5
後期高齢者医療	4,563,770	4,579,957	100.4	4,558,434	99.9
介護保険	15,114,144	14,843,385	98.2	14,442,721	95.6
公共用地	2,211,471	2,214,275	100.1	1,952,850	88.3
下水道事業	4,225,372	4,107,016	97.2	3,745,143	88.6
火災共済事業	9,306	4,460	47.9	3,908	42.0
合 計	53,959,178	53,170,333	98.5	52,113,791	96.6

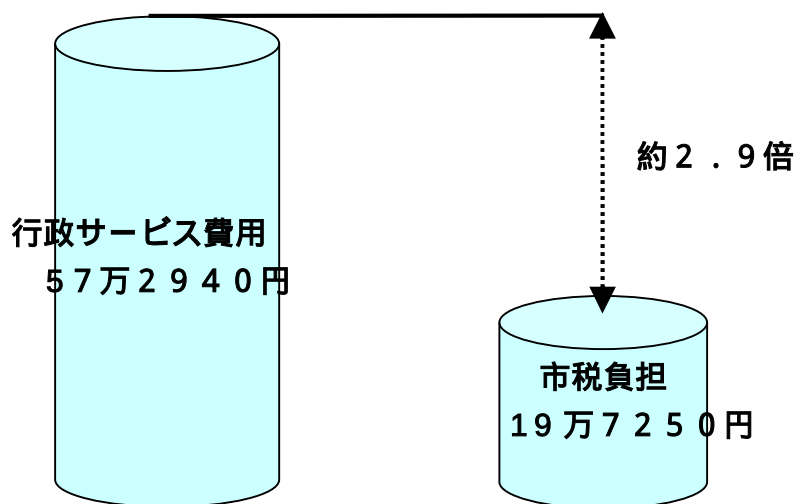
収入済額・支出済額は千円以下を切り捨てているため、各合計と一致しません。

3 市税の負担と行政サービス費用の状況

平成27年度の市税総額は、507億5597万8千円となり、外国人を含む市民1人当たりの金額にすると19万7250円で、前年度と比べ1082円（0.6%）の増となっています。

これに対して、福祉、教育、都市環境の整備などの行政サービス費用は、一般会計と6特別会計の合計で、市民1人当たり57万2940円となり、市税負担と比べ約2.9倍となっています。

図表7 市民1人当たりの市税負担と行政サービス費用



行政サービス費用：一般会計と各特別会計の歳出総額の合計額
人口：257,318人（平成28年3月31日）

4 市有財産の状況

市が所有する公共施設や公園などの土地は、平成27年度中に97,173平方メートル減少して、162万9,863.76平方メートルになりました。

また、市が所有する建物については、平成27年度は、3万1,530.02平方メートル減少して、61万6,607.11平方メートルになりました。

図表8 市有財産（土地・建物）の状況

種別		土地			建物		
区分		26年度	27年度	差引	26年度	27年度	差引
公用財産	本庁舎	10,046.01 m ²	10,046.01 m ²	0.00 m ²	21,229.26 m ²	21,229.26 m ²	0.00 m ²
	府中駅北第2庁舎	1,580.28 m ²	1,580.28 m ²	0.00 m ²	4,434.85 m ²	4,434.85 m ²	0.00 m ²
	その他の公用財産	71,926.82 m ²	71,791.36 m ²	-135.46 m ²	23,800.74 m ²	23,718.58 m ²	-82.16 m ²
公共用財産	学校	552,327.86 m ²	552,810.04 m ²	482.18 m ²	267,419.92 m ²	267,419.92 m ²	0.00 m ²
	市営住宅	63,592.78 m ²	63,592.78 m ²	0.00 m ²	45,627.56 m ²	45,627.56 m ²	0.00 m ²
	公園	456,452.05 m ²	458,368.83 m ²	1,916.78 m ²	1,693.51 m ²	1,693.51 m ²	0.00 m ²
	その他の施設	331,448.47 m ²	317,502.70 m ²	-13,945.77 m ²	278,175.15 m ²	246,125.98 m ²	-32,049.17 m ²
普通財産		152,206.62 m ²	154,171.76 m ²	1,965.14 m ²	4,379.14 m ²	6,357.45 m ²	1,978.31 m ²
合 計		1,639,580.89 m ²	1,629,863.76 m ²	-9,717.13 m ²	646,760.13 m ²	616,607.11 m ²	-30,153.02 m ²

5 地方消費税交付金引上げ分の使途

消費税は、従来の５％のうち地方消費税として０．５％が市町村に交付されていましたが、平成２６年４月から、国と地方における社会保障の充実と安定化を図るため、税率が８％に引き上げられたことに伴い、市町村分として、０．３５％が従来分に加えて交付されています。

平成２７年度決算における地方消費税交付金は、６１億２５４３万８千円で、このうち、消費税率引上げ分による増収分は、２８億８４２万２千円となっています。

消費税率引上げによる増収分は、社会保障４経費その他社会保障施策（社会福祉・社会保険・保健衛生）に要する経費、３７１億円５６３９万７千円に係る一般財源の一部として活用しています。

(単位:千円)

事業名		事業費	特定財源			一般財源	
			国庫支出金	都支出金	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	6,119,455	2,367,835	1,821,246	0	343,960	1,586,414
	高齢者福祉事業	280,293	0	523	16,450	46,919	216,401
	生活保護扶助事業	9,653,103	7,282,437	292,716	0	370,256	1,707,694
	児童福祉事業	10,910,594	3,811,911	3,266,298	647,870	567,428	2,617,087
	母子福祉事業	1,467,421	275,035	646,135	84	97,318	448,849
	小計	28,430,866	13,737,218	6,026,918	664,404	1,425,881	6,576,445
社会保険	国民健康保険	3,533,801	149,926	394,079	0	532,732	2,457,064
	後期高齢者医療	1,767,310	0	238,963	0	272,326	1,256,021
	介護保険	1,847,147	16,141	8,071	0	324,817	1,498,118
	小計	7,148,258	166,067	641,113	0	1,129,875	5,211,203
保健衛生	疾病予防対策事業	1,496,872	6,549	137,877	3,529	240,355	1,108,562
	医療提供体制確保事業	80,401	0	11,310	0	12,311	56,780
	小計	1,577,273	6,549	149,187	3,529	252,666	1,165,342
合計		37,156,397	13,909,834	6,817,218	667,933	2,808,422	12,952,990

附表

- 1 平成 2 8 年度一般会計歳入予算の状況
- 2 平成 2 8 年度一般会計歳出予算の状況
- 3 平成 2 8 年度市税の状況
- 4 平成 2 8 年度各会計歳入歳出予算の状況
- 5 平成 2 8 年度市債の状況
 - 借入先別市債現在高
 - 会計別款別市債現在高
- 6 平成 2 7 年度一般会計歳入決算の状況
- 7 平成 2 7 年度一般会計歳出決算の状況
- 8 平成 2 7 年度市税決算の状況
- 9 平成 2 7 年度各会計歳入歳出決算の状況
- 1 0 平成 2 7 年度基金の状況
- 1 1 平成 2 7 年度市債の状況

1 平成28年度 一般会計歳入予算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	補正予算額	予算現額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)	執行率 (%)
05 市税	48,549,466			48,549,466	45.2	29,391,569	60.3	60.5
10 地方譲与税	376,058			376,058	0.4	110,614	0.2	29.4
12 利子割交付金	115,218			115,218	0.1	34,310	0.1	29.8
13 配当割交付金	632,297			632,297	0.6	82,852	0.2	13.1
14 株式等譲渡所得割交付金	374,058			374,058	0.3		0.0	0.0
15 地方消費税交付金	5,612,896			5,612,896	5.2	3,092,462	6.3	55.1
17 自動車取得税交付金	180,600			180,600	0.2	48,501	0.1	26.9
20 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	4,200			4,200	0.0		0.0	0.0
24 地方特例交付金	185,853			185,853	0.2	198,233	0.4	106.7
25 地方交付税	1			1	0.0		0.0	0.0
30 交通安全対策特別交付金	29,772			29,772	0.0	14,346	0.0	48.2
35 分担金及び負担金	827,668			827,668	0.8	340,290	0.7	41.1
40 使用料及び手数料	4,067,272			4,067,272	3.8	1,288,849	2.6	31.7
45 国庫支出金	17,909,956	2,321,016	100,016	20,330,988	18.9	6,752,411	13.8	33.2
50 都支出金	11,471,212		115,175	11,586,387	10.8	2,420,140	5.0	20.9
55 財産収入	218,323			218,323	0.2	124,254	0.3	56.9
60 寄附金	394,468			394,468	0.4	4,185	0.0	1.1
65 繰入金	2,262,705		200,151	2,462,856	2.3		0.0	0.0
70 繰越金	1,100,000	1,841,625	1,485,528	4,427,153	4.1	4,427,153	9.1	100.0
75 諸収入	1,375,977		9,167	1,385,144	1.3	442,297	0.9	31.9
80 市債	5,312,000		258,200	5,570,200	5.2		0.0	0.0
歳 入 合 計	101,000,000	4,162,641	2,168,237	107,330,878	100.0	48,772,466	100.0	45.4

(平成28年9月30日現在)

2 平成28年度 一般会計歳出予算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	補正予算額及び予備費	予算現額	構成比(%)	支出済額	構成比(%)	執行率(%)
05 議会費	554,335		-12,860	541,475	0.5	290,096	0.8	53.6
10 総務費	8,705,999	96,196	176,265	8,978,460	8.4	3,390,217	8.9	37.8
15 民生費	49,611,690		417,626	50,029,316	46.6	22,174,904	58.3	44.3
20 衛生費	6,437,743		50,379	6,488,122	6.0	2,569,412	6.8	39.6
25 労働費	70,958			70,958	0.1	34,862	0.1	49.1
30 農林水産業費	132,278		13,179	145,457	0.1	30,923	0.1	21.3
35 商工費	411,583		3,750	415,333	0.4	171,042	0.5	41.2
40 土木費	9,320,078	4,066,445	44,913	13,431,436	12.5	1,742,532	4.6	13.0
45 消防費	2,925,915		59,900	2,985,815	2.8	1,372,232	3.6	46.0
50 教育費	16,611,425		615,085	17,226,510	16.1	4,809,318	12.6	27.9
55 公債費	4,292,996			4,292,996	4.0	1,423,694	3.7	33.2
60 諸支出金	1,825,000		800,000	2,625,000	2.4		0.0	0.0
65 予備費	100,000			100,000	0.1		0.0	0.0
歳 出 合 計	101,000,000	4,162,641	2,168,237	107,330,878	100.0	38,009,232	100.0	35.4

(平成28年9月30日現在)

3 平成28年度 市税の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率 (%)	収入率 (%)
市民税	22,157,056		22,157,056	23,828,357	13,670,365	61.7	57.4
固定資産税	21,548,363		21,548,363	22,101,471	12,907,792	59.9	58.4
軽自動車税	161,838		161,838	178,709	162,809	100.6	91.1
市たばこ税	1,444,956		1,444,956	747,996	747,969	51.8	99.9
入湯税	1		1			0.0	0.0
都市計画税	3,237,252		3,237,252	3,313,502	1,902,634	58.8	57.4
市 税 合 計	48,549,466	0	48,549,466	50,170,035	29,391,569	60.5	58.6

(平成28年9月30日現在)

4 平成28年度 各会計歳入歳出予算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	補正予算額	予算現額	収入済額	執行率 (%)	支出済額	執行率 (%)
一般会計	101,000,000	4,162,641	2,168,237	107,330,878	48,772,466	45.4	38,009,232	35.4
特別会計	55,532,655	0	412,319	55,944,974	22,785,046	40.7	20,081,001	35.9
国民健康保険	27,910,779		1,188	27,911,967	10,827,647	38.8	11,422,381	40.9
後期高齢者医療	4,736,201			4,736,201	2,067,974	43.7	1,547,335	32.7
介護保険	15,683,316		411,131	16,094,447	7,278,380	45.2	6,104,247	37.9
公共用地	3,284,471			3,284,471	878,498	26.7	106,335	3.2
下水道事業	3,908,552			3,908,552	1,731,407	44.3	900,503	23.0
火災共済事業	9,336			9,336	1,140	12.2	200	2.1
合 計	156,532,655	4,162,641	2,580,556	163,275,852	71,557,512	43.8	58,090,233	35.6

(平成28年9月30日現在)

5 平成28年度 市債の状況

借入先別市債現在高

(単位:千円)

借入先	一般会計	下水道事業特別会計	合計
財務省	12,451,864	1,715,377	14,167,241
旧日本郵政公社	2,780,596	173,685	2,954,281
東京都	19,357,294	2,333	19,359,627
全国市有物件災害共済組合	55,050		55,050
東京都区市町村振興協会	1,367,190		1,367,190
地方公共団体金融機構	17,002	2,831,723	2,848,725
市中銀行	1,518,993		1,518,993
合計	37,547,989	4,723,118	42,271,107

一般会計には用地会計分を含みます。

借入先	現在高 H28.3.31	借入額 28.4.1～28.9.30	償還額 28.4.1～28.9.30	現在高 H28.9.30	構成比 (%)
財務省	15,055,870		888,629	14,167,241	33.5
旧日本郵政公社	3,176,092		221,811	2,954,281	7.0
東京都	19,359,627		0	19,359,627	45.8
全国市有物件災害共済組合	64,236		9,186	55,050	0.1
東京都区市町村振興協会	1,430,826	44,100	107,736	1,367,190	3.2
地方公共団体金融機構	2,719,528	207,200	78,003	2,848,725	6.8
市中銀行	1,687,284		168,291	1,518,993	3.6
合計	43,493,463	251,300	1,473,656	42,271,107	100.0

(平成28年9月30日現在)

会計別款別市債現在高

(単位:千円)

区 分		現 在 高 H28.3.31	借 入 額 28.4.1 ~ 28.9.30	償 還 額 28.4.1 ~ 28.9.30	現 在 高 H28.9.30	償還額に対する市民負担額(円)	
						1人当たり	世帯当たり
一 般 会 計		38,822,296	44,100	1,318,407	37,547,989	5,091	10,662
	総務債	3,659,145		46,100	3,613,045	178	373
	民生債	542,702		24,789	517,913	96	201
	衛生債	505,958		57,175	448,783	221	462
	商工債	303,696		0	303,696	0	0
	土木債	8,278,351		90,480	8,187,871	349	732
	消防債	403,974	44,100	30,070	418,004	116	243
	教育債	13,278,851		504,887	12,773,964	1,950	4,083
	減税補填債	1,677,614		124,876	1,552,738	482	1,010
	臨時財政対策債	10,172,005		440,030	9,731,975	1,699	3,558
下水道事業会計		4,671,167	207,200	155,249	4,723,118	600	1,255
	下水道事業債	4,671,167	207,200	155,249	4,723,118	600	1,255
合 計		43,493,463	251,300	1,473,656	42,271,107	5,691	11,917

一般会計には用地会計分を含みます。

(平成28年9月30日現在)

人 口 258,958人

世帯数 123,659世帯

6 平成27年度 一般会計歳入決算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	構成比 (%)	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	補正予算額	最終予算額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)	執行率 (%)
05 市税	48,143,014	51.9		2,278,351	50,421,365	49.5	50,755,977	50.8	100.7
10 地方譲与税	361,743	0.4		13,363	375,106	0.4	375,629	0.4	100.1
12 利子割交付金	256,998	0.3		51,260	308,258	0.3	289,660	0.3	94.0
13 配当割交付金	522,420	0.6		-81,624	440,796	0.4	347,887	0.3	78.9
14 株式等譲渡所得割交付金	322,321	0.3		56,553	378,874	0.4	342,429	0.3	90.4
15 地方消費税交付金	5,704,364	6.1		418,395	6,122,759	6.0	6,125,438	6.1	100.0
17 自動車取得税交付金	142,208	0.2		26,554	168,762	0.2	168,762	0.2	100.0
20 国有提供施設等所在市町村 助成交付金等	4,181	0.0			4,181	0.0	4,200	0.0	100.5
24 地方特例交付金	189,350	0.2			189,350	0.2	185,853	0.2	98.2
25 地方交付税	1	0.0			1	0.0	55,075	0.1	5,507,500.0
30 交通安全対策特別交付金	27,761	0.0			27,761	0.0	30,121	0.0	108.5
35 分担金及び負担金	709,407	0.8		35,524	744,931	0.7	736,433	0.7	98.9
40 使用料及び手数料	3,731,993	4.0		512,880	4,244,873	4.2	4,208,092	4.2	99.1
45 国庫支出金	17,569,135	18.9	462,262	3,155,804	21,187,201	20.8	18,873,073	18.9	89.1
50 都支出金	10,757,843	11.6	73,148	-224,872	10,606,119	10.4	10,650,818	10.7	100.4
55 財産収入	226,545	0.2		-5,235	221,310	0.2	252,731	0.3	114.2
60 寄附金	365,507	0.4		32,157	397,664	0.4	398,129	0.4	100.1
65 繰入金	502,121	0.5		775,798	1,277,919	1.3	1,270,512	1.3	99.4
70 繰越金	1,100,000	1.2	255,830	833,900	2,189,730	2.1	2,189,730	2.2	100.0
75 諸収入	903,388	1.0		403,051	1,306,439	1.3	1,332,573	1.3	102.0
80 市債	1,309,700	1.4		-54,600	1,255,100	1.2	1,248,100	1.3	99.4
歳 入 合 計	92,850,000	100.0	791,240	8,227,259	101,868,499	100.0	99,841,227	100.0	98.0

収入済額は千円以下を切り捨てているため、合計額と一致しません。

7 平成27年度 一般会計歳出決算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	構成比 (%)	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	補正予算額 及び予備費	最終予算額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)	執行率 (%)
05 議会費	569,622	0.6		-3,544	566,078	0.5	559,438	0.6	98.8
10 総務費	8,969,319	9.7	66,463	293,038	9,328,820	9.1	8,863,030	9.3	95.0
15 民生費	46,707,034	50.3		1,535,318	48,242,352	47.4	47,128,382	49.5	97.7
20 衛生費	6,698,532	7.2		-38,872	6,659,660	6.5	6,497,864	6.8	97.6
25 労働費	70,105	0.1		0	70,105	0.1	67,810	0.1	96.7
30 農林水産業費	111,837	0.1	36,337	2,500	150,674	0.1	142,131	0.1	94.3
35 商工費	403,971	0.4	138,134	-10,699	531,406	0.5	487,211	0.5	91.7
40 土木費	9,282,913	10.0	550,306	4,312,814	14,146,033	13.9	9,940,735	10.4	70.3
45 消防費	2,936,956	3.2		4,350	2,941,306	2.9	2,906,864	3.0	98.8
50 教育費	11,353,590	12.2		-84,563	11,269,027	11.1	10,858,628	11.4	96.4
55 公債費	4,469,121	4.8		-27,083	4,442,038	4.4	4,440,976	4.7	99.9
60 諸支出金	1,177,000	1.3		2,244,000	3,421,000	3.4	3,421,000	3.6	100.0
65 予備費	100,000	0.1			100,000	0.1		0.0	0.0
歳 出 合 計	92,850,000	100.0	791,240	8,227,259	101,868,499	100.0	95,314,073	100.0	93.6

支出済額は千円以下を切り捨てているため、合計額と一致しません。

8 平成27年度 市税決算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	最終予算額	構成比 (%)	調 定 額	収入済額	構成比 (%)	執行率 (%)	収入率 (%)
市民税	22,172,900	2,093,381	24,266,281	48.1	25,644,070	24,471,105	48.2	100.8	95.4
固定資産税	21,241,309	94,836	21,336,145	42.3	21,826,139	21,426,468	42.2	100.4	98.2
軽自動車税	130,655		130,655	0.3	146,172	135,823	0.3	104.0	92.9
市たばこ税	1,395,969	90,031	1,486,000	2.9	1,504,395	1,504,395	3.0	101.2	100.0
入湯税	1		1	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0
都市計画税	3,202,180	103	3,202,283	6.4	3,293,482	3,218,184	6.3	100.5	97.7
市 税 合 計	48,143,014	2,278,351	50,421,365	100.0	52,414,261	50,755,978	100.0	100.7	96.8

調定額と収入済額は千円以下を切り捨てているため、市税合計額と一致しません。

平成28年3月31日現在 人口 257,318 人
世帯数 122,044 世帯

区 分	一人当たりの負担額(円)	一世帯当たりの負担額(円)
市民税	95,101	200,511
固定資産税	83,268	175,563
軽自動車税	528	1,113
市たばこ税	5,846	12,327
都市計画税	12,507	26,369
市 税 合 計	197,250	415,883

9 平成27年度 各会計歳入歳出決算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	補正予算額	最終予算額	収入済額	執行率 (%)	支出済額	執行率 (%)
一般会計	92,850,000	791,240	8,227,259	101,868,499	99,841,227	98.0	95,314,073	93.6
特別会計	55,435,547	0	-1,476,369	53,959,178	53,170,333	98.5	52,113,791	96.6
国民健康保険	28,243,633		-408,518	27,835,115	27,421,237	98.5	27,410,731	98.5
後期高齢者医療	4,655,314		-91,544	4,563,770	4,579,957	100.4	4,558,434	99.9
介護保険	14,779,820		334,324	15,114,144	14,843,385	98.2	14,442,721	95.6
公共用地	3,726,586		-1,515,115	2,211,471	2,214,275	100.1	1,952,850	88.3
下水道事業	4,020,888		204,484	4,225,372	4,107,016	97.2	3,745,143	88.6
火災共済事業	9,306			9,306	4,460	47.9	3,908	42.0
合 計	148,285,547		6,750,890	155,827,677	153,011,560	98.2	147,427,864	94.6

収入済額・支出済額は千円以下を切り捨てているため、各合計と一致しません。

競走事業特別会計は、平成27年度より公営企業会計に移行しました。

10 平成27年度 基金の状況

(単位:千円)

基金名	平成26年度末残高	平成27年度積立額	平成27年度取崩額	平成27年度末残高
奨学基金	837,000			837,000
福祉基金	3,850,921	18,000		3,868,921
災害救助基金	847,635	5,024	1,580	851,079
環境基金	1,381,287	25,000		1,406,287
公共施設管理基金	4,140,000	11,000		4,151,000
競走事業運営調整基金	1,008,000	492,000		1,500,000
財政調整基金	6,924,471	117,000		7,041,471
荒奨学基金	324,467			324,467
公共施設整備基金	11,198,357	3,368,000	7,560	14,558,797
都市整備基金	1,459,000	4,000	1,063,080	399,920
介護保険給付費準備基金	491,220	228,987		720,207
市民活動推進基金	992,000			992,000
庁舎建設基金	5,528,165	614,000	208,234	5,933,931
下水道施設改築基金	4,086,000	858,000		4,944,000
平和島モーターボート競走場駐車施設整備基金	1,500,000	2,000		1,502,000
計	44,568,523	5,743,011	1,280,454	49,031,080
土地開発基金	7,841,000			7,841,000
国民健康保険給付費資金貸付基金	3,000			3,000
介護保険高額介護サービス等資金貸付基金	5,000			5,000
計	7,849,000			7,849,000
合計 +	52,417,523	5,743,011	1,280,454	56,880,080

は利子運用・取崩基金
は定額運用基金

11 平成27年度 市債の状況

(単位:千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度起債額	平成27年度償還額	平成27年度末 現 在 高	償還額に対する市民負担額(円)	
					1人当たり	世帯当たり
一 般 会 計	41,371,028	1,499,100	4,003,732	38,866,396	15,559	32,806
総務債	3,818,149	15,000	174,004	3,659,145	676	1,426
民生債	635,322		92,619	542,703	360	759
衛生債	720,564		214,606	505,958	834	1,758
商工債	327,069		23,373	303,696	91	192
土木債	8,313,276	778,000	812,925	8,278,351	3,159	6,661
消防債	472,068	44,100	68,095	448,073	264	558
教育債	14,159,517	662,000	1,542,666	13,278,851	5,995	12,640
減税補てん債	1,923,282		245,668	1,677,614	955	2,013
臨時財政対策債	11,001,781		829,776	10,172,005	3,225	6,799
下水道事業会計	4,978,926	207,200	307,759	4,878,367	1,196	2,522
下水道事業債	4,978,926	207,200	307,759	4,878,367	1,196	2,522
合 計	46,349,954	1,706,300	4,311,491	43,744,763	16,755	35,328

一般会計には用地会計分を含みます。

(平成28年3月31日現在)

人口 257,318 人
世帯数 122,044 世帯